

# バンドン会議とアメリカ

——戦後アジア国際関係の新展開という文脈の下で——

佐野方郁

## はじめに

バンドン会議は、一九五五年四月インドネシアのバンドンで開催された。この会議の目的は、アジア・アフリカ地域の二九の新興独立国が共通に抱える問題について討議する機会を設け、諸国間の相互理解を促進することとされた。それまで西欧列強諸国に

支配されてきた、アジア・アフリカの新興独立国が国際会議を開くことは、世界史上初の試みであった。またこの会議が「バンドン会議最終コミュニケ」の一部として「平和十原則」を採択したことは周知の事実である。

このバンドン会議に関し、従来の先行研究はもっぱら非同盟中立主義との関係から分析を行ってきた<sup>①</sup>。そのため当時朝鮮、インドシナ、台湾海峡などで共産主義封じ込め政策を展開していた、

アメリカ政府のこの会議への対応については、必ずしも十分な心が寄せられてこなかった<sup>②</sup>。アメリカ政府は、中華人民共和国が参加するこの会議に重大な関心を寄せ、特に会議で中国が中立主義国と協力してアメリカの同盟政策を批判し、台湾の武力解放への同意を取り付けることを怖れていたのである。

そこでダレス (John F. Dulles) 國務長官や國務省は、中国に對抗し、会議がアメリカの意向に反する結果を生み出さないよう、親米アジア諸国に強く働きかけた。そして会議開催が近づいてくると、ダレスはさらに進んで中国に台湾の武力解放を断念させ、米中戦争を回避するため、この会議を利用しようとしたのである。そのようなアメリカの会議外交は、中国に対し「圧力」をかけて譲歩を引き出し、中国を封じ込めるといふダレスの長期的戦略のつとめるものであり、第三世界ナショナリズムを反映する

形で召集されたバンドン会議に、冷戦の現実を持ち込む要因となつた。

まず本稿では、バンドン会議へのアメリカ國務省の政策決定過程を検討することで、この会議に対するアメリカ外交の目的と方針が右のようなものであったことを明らかにすることとしたい。

ところでアメリカ外交は、バンドン会議がアメリカの同盟政策を批判し、台湾の武力解放を支持するような事態を回避するなど、短期的目標を達成することには成功する。しかしその一方で会議の結果中国に対する国際世論が緩和し、アメリカは自らが当初意図していなかった米中大使級会談に応じることになる。

当事者の回想録の出版により今日では明らかにしていることだが、バンドン会議の前年にあたる五四年から、米中間ではジュネーブで民間人の引き上げ問題をめぐって秘密裏に会談がもたれていた<sup>③</sup>。しかし米中間で秘密裏に会談が行われていることを知らされていない当時の国際社会において、大使級レベルとはいえ公式に会談を行うことは、アメリカが中国の国際的地位の向上を認めるかのごとき印象を与えるようなものであった。

こうした状況下でアメリカは、逆に中国封じ込めの長期的戦略の継続と安定化のために、米中会談を利用していくことになる。こうした過程を明らかにしていくことが、本稿の第二の目的であ

る。

一九七〇年代以降アメリカ外交史研究には、「アイゼンハワー修正主義」と呼ばれる大きな潮流がある。ここではアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権の外交政策の積極的再評価が行なわれた。そして「瀬戸際外交」や「大量報復」という教法的なレトリックとは裏腹に、アイゼンハワーはアメリカの能力の限界を見極め、強力なリーダーシップの下、朝鮮、インドシナ、台湾海峡での戦争を回避し、不介入を実現したことが高く評価されてきた。

しかしそのような再評価に対して、近年様々な批判がなされている。それは、例えばそのような「修正主義」が不介入政策を強調し、アイゼンハワー政権の外交政策全体を評価しているが、より広い視点から外交政策の長期的影響なども視野に入れて評価する必要があるという批判であり、また「修正主義」では第三世界ナショナリズムの台頭という五〇年代の中心的な課題に対する、アイゼンハワー政権の対応が十分には検討されてこなかったという批判であった。

このような批判を受ける形で、不介入決定後のインドシナ情勢や五〇年代全体を視野に入れた米中関係史研究、さらにはアメリカとグアテマラ、キューバなど第三世界諸国との二方面関係史研

究が進んだ。そして現在では「アイゼンハワー修正主義」は再評価を急ぐ余り、誇張を伴ったものであったとの評価が下されている。<sup>④</sup>

本稿も、以上のような「アイゼンハワー修正主義」批判と認識を共有している。そのため本稿では、例えばタレスが台湾海峡危機に停戦をもたらすために、バンドン会議を利用しようと考え、結果的に戦争を回避したことを指摘する一方で、それを戦後米中関係史の文脈で評価しようとしている。

またアメリカと第三世界諸国の二カ国間関係についての詳細な研究には遠く及ばないものの、反植民地主義や経済開発・援助問題など、バンドン会議で討議された第三世界の諸問題に、アメリカ政府が冷戦の枠組みから、どのように対応したのかについて、本稿では検討しようとして試みられている。

尚本稿でよく用いる「*Foreign Relations of the United States*」に関しては、以下のような形で本文に挿入することとした。

例：*Foreign Relations of the United States, 1952-54, vol. 16, p. 5* → FR, 52-54, 16, p. 5.

① その代表的なものに関して以下列記しておく。

David Kinche, *The Afro-Asian Movement-Ideology and Foreign Poli-*

*cy of the Third World* (Israel U. P., 1973). Peter Willets, *The Non-Aligned Movement* (Frances Pinter, 1978). 岡倉古志郎編「バンドン会議と五十年代アジア」(版南堂書店 一九八六年)。

その他にバンドン会議の事務局長であったアブドゥルガニの回想録、会議にオブザーバーとして参加したケーヒン教授の研究書が著名である。

Dr. Roelian Abdulgani, *The Bandung Connection The Asian-Africa Conference in Bandung in 1955* (GUNUNG AGUNG, 1981); George McTunna Kahn, *THE Asian-African Conference BANDUNG, INDONESIA, APRIL 1955* (Cornell U. P., 1956).

② 管見の限りでは、アメリカとバンドン会議の関係について比較的スペースを割いている研究は、H. W. Brands, *The Specter of Neutralism The United States and The Emergence of the Third World, 1947-1960* (Columbia U. P., 1989) pp. 110-8 を参照しよう。また米中関係の文脈からバンドン会議について言及したものに、湯浅成夫「アイゼンハワー期の対中国対策」(『国際政治』第一〇五号、一九九四年)がある。

③ 喜田昭治郎「毛沢東の外交」(法律文化社、一九九二年)一六一—四頁参照。

④ 「アイゼンハワー修正主義」については、既に膨大な研究がある中で、近年の諸研究を紹介した以下の博士の論文を指摘しておく。Robert J. McMahon, "Eisenhower and Third World Nationalism: A Critique of the Revisionists," *Political Science Quarterly*, Vol. 101 No. 3, 1986; Richard H. Immerman, "Confessions of an Eisenhower Revisionist: An Agonizing Reappraisal," *Diplomatic History*, Vol. 14 No. 3, 1988; Stephan G. Rabe, "Eisenhower Revisionism: A Decade of Scholarship," *Diplomatic History*, Vol. 17 No. 1, 1990; 中津英長「アイゼンハワー・タレスの外交評価と冷戦観」(『立教法学』)二十号

一九八六年。

## 第一章 一九五四年のアジア情勢とアメリカ

バンドン会議の開催が決定した一九五四年は、アメリカのアジア政策にとって、まさに激動の年であった。

五四年四月二六日、ジュネーヴ会議が開幕する<sup>①</sup>。同年一月のペルリン四国外相会談で開催が決定されたこの会議には、中華人民共和国が招請されることと、インドシナ問題が討議されることが決まっていた。

アメリカはジュネーヴ会議でソ連が、中国とヴェトナムを抑えてくれることを期待し、その一方で西側の交渉能力を高めるとともに、東南アジア地域への共産主義の膨張を抑止する手段として、東南アジア条約機構 (SEATO) の設立を模索していった。

またこのジュネーヴ会議の期間中、アメリカ側は民間人の引き上げ問題を討議するため、中国側と秘密裏に会談を持ったが、後に触れるような台湾海峡危機の勃発などにより、会談は実質的成果を得ることはなかった。

ジュネーヴでのインドシナ問題をめぐる交渉は難航した。しかし交渉決裂を恐れたソ連と中国が、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) に譲歩を迫った結果、ラオス・カンボジアからのすべて

の軍隊の撤退、ヴェトナムの北緯一七度線での南北分割、五六年七月に総選挙を実施することなどを定めた、ジュネーヴ協定が成立した。そしてその国際監視委員会には、インド (議長国)、カナダ、ポーランドが選出された (FR, 52-54, 16, pp. 1505-42)。

アメリカは、ジュネーヴ協定後の状況に対応するべく、五四年九月マニラで SEATO を発足させ、米英仏、フィリピン、タイ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランドが加盟した<sup>②</sup>。ジュネーヴ協定の規定によりインドシナ三国を加盟させることはできなかったものの、アメリカは条約の適用地域にインドシナ三国を入れることに成功した。

その際アメリカはイギリスの意向を受けて、いわゆるコロンボ・グループの中立主義国を SEATO に加入させようと試みた<sup>③</sup>。

コロンボ・グループとは、インドシナ問題について話し合うため、五四年四月に会議を開いた、インド、パキスタン、インドネシア、セイロン、ビルマのことであるが、これら五カ国の内、アメリカとの関係強化をはかった、パキスタンは自ら SEATO への加盟を望んだ (FR, 52-54, 12, pp. 676-7, 704-5, 707)。しかしインドやインドネシアは加盟を拒否したため、SEATO への中立主義国の取り込みは成功しなかった (FR, 52-54, 12, pp. 678, 713-5)。

アメリカは、SEATOを東南アジアでの（中国）共產主義封じ込めの切り札にしようと試みた。さらに南ヴェトナムでは、ゴ・ディン・ジエム（Ngo Dinh Diem）を直接支援し、フランスに代わる勢力となっていくのである。

SEATO設立に対して、中国は、国民党の統治下にある金門島に砲撃を加え反発を示した。第一次台湾海峡危機である。<sup>④</sup> 中国側の史料を用いた近年の研究によれば、中国首脳部は台湾の武力解放やアメリカとの全面戦争を想定して戦闘を開始したのではなかった。彼らはSEATOなどアメリカの中国包囲網が完成し、中国本土と台湾の分断が固定化されることを恐れ、国際世論を喚起しようと試みたのだという。<sup>⑤</sup>

ラッドフォード（Arthur W. Radford）統合参謀本部議長らは、アメリカ軍が金門・馬祖島を防衛すべきであると主張した（FR, 52-54, 14, pp. 586）。しかしダレスは、国連に台湾海峡の島嶼群をめぐる紛争解決をゆだねることを望んだ。ただし国民党政府や親台湾議員の反発を考慮して、アメリカではなく、ニュージールランドが台湾海峡の島嶼群の中立化を目指すような決議案を国連に提出することになった。<sup>⑥</sup> それにも関わらず、国民党政府はニュージールランド案へ反発を示し（FR, 52-54, 14 pp. 724-53）、それを静めるため、五四年一二月、ダレスは米華相互防衛条約締結に踏

み切らざるを得なくなった。

防衛条約の解釈は米華双方で異なり、島嶼群が条約対象範囲に含まれるか否かは最後まで曖昧のままにされた。また蒋介石の大陸反攻にアメリカが巻き込まれることを防ぐため、大陸反攻を行う際には、アメリカの同意を求めることを国民党政府に確認させた。<sup>⑦</sup> これにより国民党政府の大陸反攻は事実上不可能となった。つまりダレスは、事実上中国本土と台湾の分断を固定化しようとしていたのである。

一方SEATO設立により、西側諸国から疎外される形となった中立主義諸国や、冷戦に批判的な知識人の主張を代弁する効果を持ち始めたのが、「平和五原則」である。

ジュネーブ会議体の中に、インドのネルー（Pandit Jawaharlal Nehru）首相と周恩来首相は、中印間の外交関係の基盤として「平和五原則」を確認した。<sup>⑧</sup> 「五原則」は、「内政不干涉」、「平和共存」などの既存の概念を確認したのみで、国際社会に新しい理念を提示したわけではない。しかし「五原則」特に「平和共存の原則」に付随的な解釈を与えることで、ネルーは、アメリカの冷戦政策を否定しようと試みたのである。<sup>⑨</sup>

ネルーは、まず核の時代においては、いかなる軍事同盟を結んだとしても、核を持たない小国には実質的発言権が無いのだから、

そのような軍事同盟は大国が小国に従属を強いるシステムに過ぎないと述べた。さらに彼は、現在東西両陣営間にある種の勢力均衡が存在することを認めたものの、そのような勢力均衡は、極めて不安定なものであり、かえって均衡の崩壊が世界戦争を招く可能性のあることを指摘した。それならばアジア・アフリカの小国はどちらの陣営にも属さず、両陣営の間に中立地帯を作ることで大戦争勃発の可能性を少なくすべきである、というのがネルーの主張であった。

また、彼はイデオロギーが異なっている、武力ではなく、話し合いを通じて合意に到達できることを国際社会に呼びかけた。そしてそのようなネルーの精神が体现されたものとして、「平和五原則」、特に「平和共存の原則」が、アメリカの冷戦政策に敵対するような意味を持ち始めたのである。

さらに中ソ同盟条約が存在しているにも関わらず、周恩来はネルーの主張に同意した。このことはアメリカの推進する同盟政策によって疎外された、中立主義陣営と共産主義陣営の提携を意味した。このような状況下で、「平和五原則」はその結合の象徴となったのである。

- ① ジュネーブ会議に関する近年の研究としては、

James Cable, *The Geneva Conference of 1954 on Indochina* (Macmillan, 1986); Lloyd C. Gardner, *Approaching Vietnam From World War II through Dienbienphu* (W.W. Norton, 1988), pp. 248-314; Richard H. Immerman, "The United States and the Geneva Conference of 1954: A New Look," *Diplomatic History*, Vol. 14 No. 1, 1990; 松岡完『タレス外交とインドシナ』(同文館 一九八八年)、第二部第三章「第三章なごを参照。

② *The Department of State bulletin* (DST DSB) Vol. 31 no. 795, pp. 393-5を参照しよう。

③ SEATOのロンネ・グルー「取り込み失敗に関して」(『外論文叢刊』Gary R. Hess, "The American Search for Stability in Southeast Asia: The SEATO Structure of Containment" in Warren I. Cohen and Akira Irye ed., *The Great Powers in East Asia 1953-1960* (Columbia U. P., 1990).

④ 近年台湾海峡危機を中心として五〇年代米中間接に關して優れた論考がなされた。

David A. Meyers, *Cracking the Monolith: U.S. Policy Against the Sino-Soviet Alliance, 1949-1955* (Louisiana State U. P., 1986); John L. Gaddis, "Dividing Adversaries: The United States and International Communism, 1945-1958," *The Long Peace Inquiries into the History of the Cold War* (Oxford U. P., 1987); Warren I. Cohen and Akira Irye ed., *op.cit.*; Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford U. P., 1990); Motoyuki Takamatsu, "A Comparative Analysis of the Eisenhower Administration's Responses to Two Taiwan Strait Crises in 1954-55 and 1958" (『アメリカ研究』第二一〇号、一九八七年); 湯浅成大「対中強硬政策形成への道 アイゼンハワー・タレスと中国・台湾」一九五三—一九五五(『アメリカ研究』第三六号、一

九二年)：同前掲「アイゼンハワー期の対中国対策」。

- ⑤ He Di, "The Evolution of the People's Republic of China's Policy toward the Offshore Islands" in Warren I. Cohen and Akira Iriye ed., *op.cit.*

- ⑥ Nancy Bernkopf Tucker, "A House Divided: The United States, the Department of State, and China" in Warren I. Cohen and Akira Iriye ed., *op.cit.*, p. 47.

- ⑦ 米華相互防衛条約の条文は、*DSB*, Vol. 31 No. 807, p.899.

- ⑧ 元々「平和五原則」は、五四年四月中印間で確認された「チベット・インド間の通商及び交通に関する協定」の一部として提起されたものであるが、六月に再度中国・インド間、中国・ビルマ間で確認された。*Documents on International Affairs* (DIA), 1954 (Oxford U. P., 1957), pp. 313-5.

- ⑨ Jawaharlal Nehru, *India's Foreign Policy Selected Speeches, September 1946-April 1961* (The Publications Division Ministry of Information and Broadcasting Government of India, 1961) 特こ pp. 65-70.

## 第二章 バンドン会議開催決定とアメリカの対応

前述のインドシナ問題を討議したロンボ会議の席上、インドネシアのサストロアミジヨジヨ (Pak Ahi Sastroamidjojo) 首相が重要な提案を行った。それは、アジア・アフリカの新興独立国を集めた会議を開催するというものであった。<sup>①</sup>

しかしネルーらは、そのような大規模な会議が開催できるのか、

懐疑的であった。そこでインドネシア政府が、会議開催に対するアジア・アフリカ諸国の意向を調査することとなった。会議開催について、アジア諸国からは、おおむね好意的な回答が寄せられた。<sup>②</sup>

それを受けてロンボ・グループはアジア・アフリカ会議開催について討議するため、五四年一二月下旬にインドのボゴールに集合した。

このボゴール会議の結果、来るべき会議の開催日は翌五五年四月、開催場所はインドネシア、招請国はロンボ・グループ五カ国とすることが決定された。そしてアジア・アフリカ地域の二五の独立国に招請状が送られることになったのである。<sup>③</sup>

このうち中華人民共和国と南北両ヴェトナムが招請され、中華民国、イスラエル、南北両朝鮮が招請されないことに注目が集まった。どちらの「中国」を招請するかに関し、パキスタンやセイロンは、中華人民共和国招請により、自由主義諸国の参加が危うくなると主張した。しかし国民党軍駐留問題を抱える、ビルマのウ・ヌー (U Nu) 首相の強硬な主張により、中華人民共和国のみが招請されることになった。

またイスラエルの参加によって、アラブ諸国の会議出席が困難になるといふ、ネルーの主張が受け入れられ、イスラエルの不招

請が決定した。

南北両ヴェトナムの招請は、第一にコロンボ・グループが元々インドシナ問題を話合うために集まったこと、第二にジュネーブ協定によって五六年の統一選挙までは、二つのヴェトナムが認められていることなどを理由に、決定された。一方朝鮮に関しては、コロンボ・グループの責任の範囲ではないという理由で招請されなかった。<sup>④</sup>

バンドン会議とは、アジア・アフリカの新興独立国による国際会議であった。そのためボゴール会議直後の記者会見でバンドン会議について質問を受けた、ダレス國務長官は、この問題がアメリカよりも、他の国の問題であることを表明していた (FR 52-54, 12-1, pp. 1084-5)。

しかしダレスが記者会見で示した、ある種の無関心さとは裏腹に、國務省は疑念を持ってバンドン会議の動向を見つめていた。疑念の中心となったのは、中華人民共和国の招請であった。

年が明け五五年になると、國務省ではバンドン会議について討議するため、数回話し合いの場が持たれた。パキスタンのアリ (Mohammad Ali) 首相からは、周恩来を恐れる必要はなく、反共陣営諸国が会議に参加するよう、アメリカが奨励して欲しいとの依頼が寄せられていた (FR 55-57, 21, p. 21)。

しかしロバートソン (Walter J. Robertson) 極東担当國務次官補が指摘したように、國務省には、周恩来がジュネーブ会議で見せた巧みな外交手腕を再び發揮し、共産主義イデオロギーの宣伝の場として、バンドン会議を利用しようとするのではないかとの懸念が蔓延していたのである。

またアジア・アフリカ会議開催が恒常化することで、中国・インドを中心とする反西欧ブロックが結成される可能性への警戒も存在した (FR 55-57, 21, pp. 1-5, 11-6)。

ボゴール会議で議題や議事手続きの方法を決定せず、参加国自らがそれを決めるとされたことも、アメリカ側の事前の対応を難しくし、不安を増長させた。<sup>⑤</sup>

しかしアメリカは、親米アジア諸国に会議不参加を呼びかけ、会議開催を妨げるような方策を取ることもできなかった。なぜなら不参加要請に応じた諸国はアメリカの手先として非難されるであろうし、アメリカとコロンボ・グループの関係が悪化する恐れがあったからである (FR 52-54, 12-1, pp. 1084-5)。

会議開催を望まないが、それを妨害することもできない。このようなジレンマの中でアメリカはまず、コロンボ・グループとの関係が深い、イギリス政府の意向を確認しようとした。メイキン (Sir Roger Makins) 駐米イギリス大使によればロンドンの見



解は、会議開催に反対したり、会議出席を妨げるのは間違いである。むしろ友好国から有能な人物が会議に派遣されることを奨励するか、さもなければ無関心な態度を貫くべきであるというものであった (FR, 55-57, 21, p. 5.)<sup>⑤</sup>。

一月下旬に会議開催が確実となると、アメリカは具体的な行動を開始した。まずアメリカ政府は、イギリス側の見解に同意する形で、次のような希望を親米アジア諸国に伝えた。それは、親米アジア諸国が代表団派遣を希望しているのであれば、最も有能な代表団を派遣すべきである。そして共産主義側に団結して対抗し、会議が建設的な結果を生み出すように努力して欲しい、というものであった (FR, 55-57, 21, p. 23)。

またアメリカ政府は、共産陣営に利用されるのを恐れて、バンドン会議について批判的に取られるような、コメントをすることは差し控えていた。しかし國務省を中心に、親米アジア諸国が参考に出来るよう、バンドン会議への対応策の検討が開始されたのである。

その結果二月下旬に親米アジア諸国に対して國務省は、アメリカ側のバンドン会議への方針を明らかにした (FR, 55-57, 21, pp. 50-4)。その中で國務省は、N A T O ・ S E A T O のような同盟政策批判と植民地主義の問題を、中国側が利用してくるので

はないかと警戒していた。

それら二つの問題の内、集団安全保障政策への非難について國務省は、会議の決議などで「平和五原則」などが打ち出され、アメリカのアジアからの撤退を要求されることを何よりも警戒していた。

そこで國務省は、親米アジア諸国に次のような見解を表明させようと考えた。すなわち、いわゆる「平和五原則」は、国連憲章の諸原則を含んでおり、民主主義の行動基準として長年遵守されてきたものである。西側諸国がN A T O やS E A T O を必要としているのは、共産主義側による、それらの原則の侵害から西ヨーロッパや東南アジアを守るためである。同盟条約の必要をなくすためには、共産側が東南アジアで陰謀を停止し、中国、北ヴェトナムの軍事力を削減する必要がある。

このことは、アメリカ政府が、自らの推進する冷戦政策に敵対するものとして「平和五原則」を捉えていたことを意味した。そのためバンドンで西側諸国は、中立主義諸国が「五原則」に託した「脱冷戦」の潮流を拒絶することになってしまったのである。

またダレスには、アメリカは「民族自決」の原則を長年支持してきたとの自負があった。そのため國務省では、植民地主義特にフランス植民地主義を友好国に擁護させるのは政策として過ちで

ある、と判断された。

しかしその一方で、中ソ内での他民族支配の問題、特にソ連アジア領で独立を求めている何百万人もの人々が抑圧されていることを、アジア諸国に指摘させようとしていた。つまりアメリカ側は、共産主義国内の民族問題を持ち出すことで、西欧植民地主義の問題を相対化しようと試みたのである。

その他親米アジア諸国への指針の中で国務省は、朝鮮戦争は共産側の侵略で始まったこと、朝鮮やヴェトナムでは、共産主義支配地域から大人数が逃亡していること、鉄のカーテンの向こうでは、一般市民の政治・宗教的自由が抑圧されていることなどを、友好国に指摘させて共産主義陣営に対抗させようとした。

加えて、西側先進国の経済援助実績や原子力の平和利用の問題を親米アジア諸国に提案させることも検討された。

経済援助に関しては、インドシナ危機後アメリカ政府内では、東南アジア経済の崩壊に伴う共産主義の浸透を妨げるため、政府による経済援助を拡大すべきである、という主張が展開されていた。その結果バンドン会議開幕後の四月二〇日アイゼンハワー大統領は、アジア援助のため総額二億ドルの大統領特別基金の認可を議会に求めることになった。<sup>⑦</sup>

以上のようにアメリカはバンドン会議への対応策を着々と固め

つつあった。そこには、中国に対して「圧力」をかけていくという、アイゼンハワー政権期の中国政策の特徴が現れていた。中国共産主義対策は、アメリカ政府のバンドン会議対策全体をも規定し、そうした枠組みから、反植民地主義や経済開発・援助の問題など、第三世界の抱える諸問題が捉えられることになったのである。

一方五五年に入り、台湾海峡危機はさらに悪化していた。一月一八日中国軍が江山島を占拠すると、アメリカ政府は、国民党軍の大陳島からの撤退と金門島の防衛を決定した (FR 5507, 2, pp. 41-4)。金門島は戦略的に重要ではなかったが、アジアでアメリカの威信を維持するためには、これ以上後退することは許されないと判断されたのである。

議会も大統領に軍隊使用のための権限を与えたが (FR 5507, 2, pp. 162-3)、アイゼンハワーは台湾本島と澎湖島以外の防衛範囲を公にせず、中国政府を「疑心暗鬼」の状態においた。<sup>⑧</sup>

加えてSEATOのバンコック会議から帰国後の記者会見でダレス国務長官が台湾海峡問題について、核兵器の利用の可能性を示唆した。これはいわゆる「核の脅し」であったが、そのため短期的には核戦争への脅威が高まった。<sup>⑨</sup>

しかしこのような強硬的な言動とは裏腹に、ダレスは、アメリカ

カが金門・馬祖島を防衛した結果、米中戦争に至ったら、双方に大惨事をもたらすことを理解していた。そのため彼は中国に「圧力」をかけ、金門・馬祖島をあきらめさせることで、米中全面戦争が回避されることを望んでいたのである。

従来の米中関係史研究では全く触れられていないことであるが、バンドン会議開催が近づいてくると、実際ダレスは、中国に台湾の武力解放を断念させ、全面戦争を回避する場としてバンドン会議を利用することを考え始めた。彼は、バンドン会議が中国の台湾武力解放に「青信号」を与えるのではないかと警戒していた。しかしその一方で会議で台湾問題が話し合われたとき、親米アジア諸国が中国に対抗し、先のニュージールランド案のような停戦案をまとめることができれば、米中戦争を回避することができるのではないかと考えるに至ったのである (FR, 55-57, 2, pp. 463-4, 466-7, 21, pp. 79-82)。

ダレスが停戦にむけて何らかの役割を果たしてくれることを期待していた、親米アジア諸国は、特にフィリピン、タイ、パキスタン、トルコ、イラク、レバノンなどであった (FR, 55-57, 21, p. 81)。

日本が西側諸国のために、バンドン会議でどのような役割を果たしてくれるのかについては未知数であった。確かにアメリカは、

日本が反共的リーダーシップを発揮してくれることを望んでいた。しかしその一方で、「一九五四年の危機」後、対日政策に慎重になつていったし、戦後日本がアジアから孤立していることを十分認識していたからである (FR, 55-57, 23, pp. 12-5)。

以上のようにダレスはバンドン会議で台湾海峡の停戦が実現することを望んでいたが、それは、あくまで中国封じ込め政策の一環であった。いいかえるならばアメリカ側は、それまで秘密裏に行われてきた米中会談の存在を公にすることで、中国に国際的地位を与えるような事態を想定していなかった。しかしアメリカが望んだ停戦は、そのような事態をアメリカにつきつけることになつた。

- ① Abdulgani, *op.cit.* pp. 15-6.
  - ② *Ibid.*, pp. 15-6, 20, 22 ; DIA, 1954, pp. 166-9.
  - ③ DIA, 1954, pp. 169-72.
  - ④ 各国招請問題に関する Abdulgani, *op.cit.* pp. 30-9.
  - ⑤ DIA, 1954, pp. 169-72.
  - ⑥ イギリス・ドミンゴン会議に関する Nicholas Farling, "Ah-Ah: Britain and the Bandung Conference of 1955," *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 23 No. 1, 1992.
  - ⑦ DSH, Vol. 32 No. 827, pp. 711-5, を参照のこと。
- アイゼンハワー政権期の経済援助政策に関しては、以下の文献を参照のこと。Burton I. Kaufman, *Trade and Aid: Eisenhower's Foreign Economic Policy 1953-1961* (The Johns Hopkins Press, 1982) and

"Eisenhower's Foreign Economic Policy" in Warren I. Cohen and Akira Iriye ed. *op.cit.*: 石井修『政治経済』としての米国外政策』(『国際政治』第七〇号、一九八二年)。

⑧ アイゼンハワー政権の「疑心暗鬼」政策による中国抑止力を高く評価するものとして、Robert A. Divine, *Eisenhower and the Cold War* (Oxford U. P., 1981) pp. 55-70.

⑨ DSB, Vol. 32 No. 821, pp. 452-64. を参照のこと。

⑩ 「一九五四年の危機」については、石井修『冷戦と日米関係』(ジヤパントタイムズ、一九八九年)を参照のこと。一九五五年一月二八日付在アメリカ井口大使発重光外相宛電報第九九号。外務省外交史料館「日本・米国外交」第二巻 A-0134。

### 第三章 バンドン会議での攻防

一九五五年四月一八日<sup>①</sup> インドネシアのスカルノ (K. S. Sukarno) 大統領の基調演説を皮切りに、中央アフリカ連邦を除く二九カ国が参加して、バンドン会議は開幕した。

スカルノの演説後、希望する国の代表が、アルファベット順に演説を行っていった。タイ、フィリピン、トルコなどの親米アジア諸国はこの機会を利用し、共産主義の脅威を訴えるような演説を行った。

親米諸国の反共的な演説を受けて、当初文書を配布するだけで演説しない方針であった、周恩来は急遽演説を行うことになった。

周恩来は共産主義陣営の立場を擁護し、中国の国連加盟問題や台湾問題に関する主張が正当なものであることを強調した。しかし「中国代表団は共通の基盤を求めるとこの会議に来たのであって、分裂をつくりだすためではない」。だから中国の国連加盟問題、台湾問題を議題として会議で取り上げることが提案しないと述べた。

また彼はこの演説の中で、異なったイデオロギーや社会制度を持つ国同士が理解することが可能であること、中国は近隣諸国に侵略する意志はないこと、中国は「平和五原則」を基礎に、いずれの国とも国交を正常化する用意があることを明らかにした。<sup>②</sup>このような周恩来の協調的な態度は、予想以上に穏健なものであり、西側諸国に意外なものとして受け取られた。

周恩来演説を最後に、各国代表の演説が終了した。議長にはインドネシアのサストロアミジョジョ首相が就任した。議事規則は特に決定されなかった。また議題は最終的に五項目となり、①経済協力、②文化協力、③人権及び民族自決、④従属民族に関する諸問題、⑤世界平和と協力の増進について話し合うことが決定された。<sup>③</sup>

基本的には代表者会議で政治問題、すなわち③、④、⑤の問題が扱われることに決まった。そして時間を節約するため、①経済

協力の問題と②文化協力の問題に関しては各国一、二名からなる委員会を設けることになり、それぞれ経済委員会、文化委員会と名付けられた。

代表者会議<sup>⑤</sup>が扱った三つの議題の内最初に討議されたのは、「人権及び民族自決」の問題であった。各国代表は「人権」を考える基本として、「国連憲章」と「世界人権宣言」を確認することとで一致を見た。またこの問題に関連して、南アフリカの問題が指摘され、イスラエルに対して国連決議の履行が求められた。

「従属民族の諸問題」に関連して、いわゆる植民地主義問題が討議され、オランダ領西イリアン、フランス領北アフリカ、イギリス領アデン・南イエメンの問題が指摘された。これらの植民地主義非難に対し、親米アジア諸国は抵抗しなかった。

しかしこの植民地主義に関する討議の最中にセイロンのコテラワラ (Sir John Kotelawala) 首相が、西欧植民地主義の他に、東欧には共産主義の名に隠れた植民地主義があるという趣旨の発言をし、会議が紛糾する原因を作った。

トルコ、パキスタンなどの西側諸国はこの機会に乗じて、東欧諸国が共産主義型植民地であるとの指摘に同意し、「あらゆる型の植民地主義」(= "colonialism in all its forms") が非難されるべきであると主張した。親米アジア諸国は、東欧を持ち出すこと

で西欧植民地主義の問題を相対化しようと試みたのである。

中国や北ヴェトナムは、共産主義型植民地主義の存在を否定した。会議の紛糾を極力さげようとしたネルーも、国連加盟国である東欧諸国を植民地とすることは問題であると指摘した。この結果双方の主張は、平行線をたどることになった。

そこでこの問題の決着は時間節約のため、植民地主義に関する起草委員会に持ち越されることになった。起草委員会とは、バンドン会議で話し合われた問題(例えば、人種平等問題、西イリアン問題など)ごとに設置された、小委員会のことであった。その目的は会議としての考え方を文章にまとめることにあり、各起草委員会の文章を代表者会議で承認し、一つに集めたものが「バンドン会議最終コミュニケ」である。

植民地主義に関する起草委員会に持ち越された問題はなかなか合意にいたらず、バンドン会議における焦点の一つとなっていた。

続いて代表者会議は、三つ目の議題である「世界平和と協力の増進の問題」の討議に入った。この議題に関連して「平和五原則」と集団的自衛権の問題、アジア・アフリカ地域の国連未加盟国の加盟促進問題、大量破壊兵器の問題、ジュネーブ協定の履行促進問題などが話し合われた。

このうち国連未加盟国の加盟促進問題は、会議参加国の加盟促進をはかることで合意を見た。中国の国連加盟問題は、周恩来演説の通り討議されなかった。大量破壊兵器に関しては、時間の都合で起草委員会に討議が委ねられた。また国際監視委員会の一員であるインドは、ジュネーブ協定促進決議を強く求めたが、南ヴェトナムが強硬に反対し、実現しなかった。

当初の予想通り、この議題の下で見解が対立したのは、「平和五原則」と集団的自衛権の問題に關してであった。

インド、ビルマ、エジプト、インドネシアなどの中立主義諸国は「平和五原則」を確認することの重要性を指摘し、SEATOなどの西側の集団的防衛体制を、戦争の危険を高めるものであると否定した。ネルーらは、防衛条約の下での勢力均衡によつてのみ平和を維持できるとする、アメリカの冷戦政策を否定しようとしたのである。

それに対して、トルコ、パキスタン、フィリピン、レバノンなどの親米諸国は一斉に反発した。彼等は先ず「平和五原則」そのものを攻撃し、「五原則」に述べられている概念は「国連憲章」に明記されており、「国連憲章」を確認すれば十分であると主張した。また「五原則」の中の「平和共存」という言葉はもともとスターリン (Josef V. Stalin) が使い始めた言葉で、共産主義の

言葉であると非難した。<sup>⑦</sup>

その一方で彼等は、少なくとも共産主義の脅威が存在する限り、小国には集団的自衛が必要であり、それは「国連憲章」でも確認されていると強調した。

つまり親米アジア諸国は、アメリカと同様に、共産主義の脅威の前での「平和五原則」の無意味さを主張したのである。

このような西側諸国の頑強な対決姿勢に対して、柔軟に解決の道を提示したのが、周恩来の四月二三日の演説であった。

この演説で周恩来は、西側に属する諸国が「平和五原則」や「平和共存」という言葉を用いることを好まないなら、「国連憲章」を確認し、その中の「ともに平和に生活する」(“live together in peace”) という言葉を「平和共存」に代わつて用いても良いと表明した。

その一方でSEATOやNATOなどの防衛条約機構は、認められないと述べた。そして中国共産主義の脅威を述べるアジア諸国に対して、中国には侵略の意志がないことを強調し、そのことを確認するため中国を訪問することを勧めた。

また周恩来は、台湾問題についても言及した。彼は「米中間係に關していえば、中国人民はアメリカとの戦争を欲していない。我々は平和的手段によつて、国際紛争を解決することを望んでい

る。ここにいるあなた方が、平和的手段による米中間の紛争の解決を促進してくださるならば、極東での緊張緩和並びに世界戦争の延期と回避に最も有益なものとなるでしょう」と述べた。<sup>⑧</sup>

結局防衛条約機構の問題は、世界平和と協力の増進に関する起草委員会に持ち越されることになった。しかしこの演説によって周恩来は、会議の主役の座を不動のものにした。それは、第一に周恩来が「平和五原則」や「平和共存」にこだわらず、「国連憲章」で事足りるとしたこと。第二に台湾海峡危機についてアメリカと話し合う意向を示したことから生じた評価であった。

周恩来が協調的な態度を示した理由として、当時中国が国内建設に専念したい時期にあったことがあげられる。中国側も安定した国際環境を欲していたのである。<sup>⑨</sup>

その一方で台湾海峡危機に際してのアメリカの「疑心暗鬼」政策、「核の脅し」やバンドン会議での親米諸国の（中国）共産主義への対決姿勢が、この時期の中国外交に作用したのかについては、西側の研究者が中国側の史料を使えない現状では、必ずしもはっきりしたことがいえない。

しかし西側諸国に対決姿勢を取り、中国へ「圧力」をかけることを求めたアメリカの政策は、周恩来の柔軟さすなわち中国の「平和攻勢」に比べて、国際世論を引きつけるだけの魅力に欠い

ていたことは事実であった。

周恩来演説以降バンドン会議は、大きく動き始めた。まず台湾海峡をめぐる米中会談に関しては、コロンボ・グループとタイ、フィリピンの七カ国首脳が、中国側の意向をアメリカに伝えることが発表された（FR, 55-57, 2, p. 506.）。

また代表者会議で争点となり、起草委員会で別々に討議されていた、①植民地主義の問題と、②世界平和と協力の増進の問題（特に防衛条約機構の問題）に関しては、二四日午後になり、一カ所で討議されることになった。<sup>⑩</sup>

合併された起草委員会はまず、世界平和と協力の増進に関する起草委員会で行われていた「バンドン会議最終コミュニケ」のG項にあたる部分の作成作業に取りかかった。

後にこのG項が「平和十原則」と呼ばれることになるが、周恩来演説により、「平和五原則」や「平和共存」という用語は用いないことが決まっていたので、最大の争点は、集団的自衛権を認めるような条項を挿入するかどうかであった。

エジプトのナセル（Canal A. Nasser）首相は対立をおさめるため、G項の第五項に「各国が国連憲章にしたがって単独または集団的に自衛を行なう権利を尊重すること」という条項を挿入することは認める。しかしその一方で第六項aに「いずれかの大国の

特定の利益に役ださせるために、集団的自衛のとり決めをつかわないこと」という条項をセットで挿入するという譲歩案を作成した。<sup>⑩</sup>

会議決裂を恐れた周恩来は、ナセル案を受け入れた。その結果親米アジア諸国は、NATOやSEATOが確認されたと判断し、中国、インドなどの共産・中立主義諸国は、アメリカの利益のために「集団的自衛の取り決めをつか」っているNATOやSEATOには、集団的自衛の権利はないと解釈するに至ったのである。<sup>⑪</sup>

他方、植民地主義の記述方法に関しても、周恩来は協調的態度を崩さなかった。そして「あらゆる型の植民地主義」を非難するのではなく、「植民地主義はすべての形の現れにおいて(= colonialism in all its manifestation)」、すみやかに根絶されるべきである」という表現にするならば譲歩すると述べた。

周恩来は、この表現の意味は、植民地主義は「政治的、軍事的、経済的、文化的、社会的な形であられるが、それを否定する」というものであって、それ以外の解釈はあり得ない。つまり共産主義型植民地主義とは関係ない、との中国国内向けの説明方法を見つけていた。<sup>⑫</sup>

以上のような経緯を経て、政治問題に関する各起草委員会は文章をまとめることに成功した。西側諸国は同盟政策批判に関して、

少なくともアメリカやNATO、SEATOを名指して非難するような文章の採択を回避することができた。つまり先の周恩来声明によってもたらされた、台湾海峡危機での実質的停戦と併せて考慮した時、ここにアメリカ政府のバンドン会議における短期的目標は、達成されたのである。

しかしバンドン会議が政治問題に関する一連の文章が完成していく過程を通して、周恩来の柔軟さ、中国の「平和攻勢」への評価が高まり、中国に対する国際世論が緩和することになった。そうした状況は会議前にアメリカが想定していなかったものであり、アメリカは米中大使級会談開催に応じざるを得なくなっていた。代表者会議と並行して開かれていた、経済委員会、文化委員会も代表者会議へ報告書を提出した。

経済委員会には、アジア・アフリカ諸国の経済発展への共通の関心が存在したので、比較的順調に討議が進んだ。<sup>⑬</sup>そして報告書の中で外資導入への期待、技術援助の促進、一次産品に依存する貿易構造の転換、国際見本市の開催などがうたわれ、原子力の平和利用や将来的に多角的貿易・決済を拡大していくことが確認された。<sup>⑭</sup>

また文化委員会には、アジア・アフリカ諸国がお互いの風俗・生活を知ることが、諸民族相互の理解を進め、国際紛争を未然に



防止することにもつながるといふ共通認識が存在し、その観点から報告書がまとめられた。<sup>⑧</sup>

これら各委員会の報告書が代表者会議で採択され、「バンドン会議最終コミュニケ」は完成した。<sup>⑩</sup> こうして四月二四日、バンドン会議は終了することになった。

後に非同盟諸国首脳会議は「非同盟の概念そのものがバンドンで具体的表現を与えられた」と述べて、バンドンで中立主義の主張が通ったかのような印象を与えた。しかし「平和十原則」と呼ばれた、「最終コミュニケ」のG項が採択された過程を見たとき、NATO・SEATOのような条約機構問題に、様々な解釈の余地を残したことだけを考慮しても、非同盟諸国会議の主張は物事を単純化しているくらいがある。<sup>⑪</sup>

つまりネルーが「五原則」の中に込めようとした「脱冷戦」の潮流は、バンドン会議ではアジア・アフリカ全域において支持されたわけではなかったのである。

しかし国際世論は会議の対立を解消するために譲歩した周恩来、ネルーらの行動を賞賛し、アジア・アフリカ諸国が対立の中から「コミュニケ」という形で合意に至ったことを高く評価した。バンドン会議の成果を通して、異なるイデオロギーに置かれている諸国でも、話し合いを通して合意に至ることが出来るという、米

ソ冷戦下では忘れられがちな、国際社会の普遍的精神が再確認されたのである。

バンドン会議はその他にも軍縮、大量破壊兵器の禁止、核の平和利用、植民地主義の廃止、経済協力・文化交流の重要性などを国際社会に訴え、国際的普遍主義を促進した。このことは、アジア・アフリカの小国が、それまで米ソ及び西欧といった大国中心に動いてきた国際政治の場に新たな担い手として登場したことを意味した。

そしてバンドン会議の成功は、バンドンで自分たちの勢力が成功したと主張する非同盟中立主義諸国ばかりでなく、大国の支配に挑戦するすべてのアジア・アフリカ地域の独立運動の精神的支えとなっていた。

- ① 会議開催日程の最終決定に関しては、Abdulgani, *op.cit.*, pp. 44-5.
- ② 英文テキストとして *Ibid.*, pp. 169-80. 参照のこと。
- ③ *DIA*, 1955 (Oxford U. P., 1958), pp. 408-12.
- ④ Abdulgani, *op.cit.*, chap. 8.
- ⑤ 代表演説終了後のバンドン会議の代表者会議の議事録は、外務省外交史料館「アジア・アフリカ会議関係 一件 議事要録」(以下「議事要録」第二巻 B-005)に含まれている。以下代表者会議の記述に關しては、特に断らない限りこの史料を利用した。
- ⑥ *DIA*, 1955, p. 412.
- ⑦ 実際にはレーニンが「平和共存」という言葉を用いたこと

れている。「ロシア・ソ連を知る事典」(平凡社、一九八九年) 木戸翁「平和共存」の項。

⑧ 周恩来演説に関しては *DIA*, 1955, pp. 420-5. を参照のこと。

⑨ そのような評価をする研究としては、喜田前掲書、一五二―一七一頁参照。

⑩ 加瀬俊一「平和共存の周辺」『文芸春秋』五五年六月号、一四四頁。

五五年四月二六日付在インドネシア倭島公使宛重光外相宛第九〇号。

外務省外交史料館「アジア・アフリカ会議関係一件」第一巻 B-0049。ちなみにアブドゥルカニの回想録では、二つの起草委員会は別れたまま審議したことになる。

⑪ *Abulqani, op.cit.*, pp. 160-1.

⑫ 『人民日報』五五年五月一七号。

⑬ 同上。

⑭ 経済委員会の議事録は、「議事要録」第二巻 B-0051 を参照。

⑮ 経済委員会の報告書に関しては、「議事要録」第二巻 B-0051 参照。

⑯ 文化委員会議事録、文化委員会の報告書は、それぞれ「議事要録」第二巻 B-0051「議事要録」第一巻 B-0051 を参照。

⑰ “Final Communiqué of the Bandung Conference, 24 April 1955.” *DIA*, 1955, pp. 429-36.

⑱ 岡倉前掲書、二九一―三〇〇頁。バンドン会議と非同盟中立主義の關係については、岡倉氏の議論に依拠している。また併せて岡倉古志郎・土生長穂編「非同盟運動基本文献集」(新日本出版社、一九七九年)、二一九頁参照のこと。

#### 第四章 バンドン会議後のアメリカ

バンドン会議終了後開かれた閣議で、ダレス國務長官はバンド

ン会議について総括を行い、満足の意を表した。ダレスによればバンドン会議で親米アジア諸国は優位を占め、採択された「コミユニケ」は、イスラエルの問題に不満を残すが、その他の部分は植民地主義への言及に関しても、アメリカ政府が十分に同意できるものであった。

またダレスの考えでは、ネルーは親米アジア諸国の「圧力」にうまく対応できず影響力を失い、一方周恩来はうまく対応したものの、そのために台湾問題などで譲歩を余儀なくされたのであった (*FR*, 55-57, 21, pp. 91-2, 94-5)。

こうしたダレスの評価に対して、バンドン会議に参加した、レバノンのマリク (Charles Malik) 大使は警鐘を鳴らした。バンドン会議で中国は友人と好意を獲得することに成功し、中国の立場は強化された。その結果アメリカは中国と交渉しないこと、アジア・アフリカ諸国から中国に向けられた好意に対抗すること、中国を国連から除外したままでいることなどが困難となった。こうした事実は、西側にとって紛れもない敗北であるというのが、マリクの評価であった。ネルーは影響力を失ったというダレスの観測に対しても、マリクは懐疑的な意見を述べた。

それに対してダレスは、バンドンで中国が台湾の武力解放に支持を取り付け、ゆゆしき規模の戦争が起こるかも知れないという

懸念が会議前には存在した。そのことを考慮すれば、会議で中国が親米アジア諸国の「圧力」に遭遇し、台湾武力解放への支持を獲得するなどの好戦的政策を放棄せざるを得なかった事實は、重大な収穫であったと反論した。つまりダレスは、マリクの指摘したような、中国の影響力増強や中国に対する国際世論の緩和などの問題に懸念を表明するよりも、ひとまず短期的目標が達成できたことに意義を見出したのである。

しかしマリクはなおも反論し、中国は最初から台湾の武力解放への支持を得られないことは分かっていたであろう。アメリカを侵略者として非難できないことさえも承知していた可能性がある」と述べ、ダレスが強調した、親米アジア諸国の中国に対する「圧力」の効果のほどにも疑問を呈した(FR, 55-57, 21, pp. 95-8)。<sup>①</sup> バンドン会議で周恩来が提案した、米中会談開催に同意することとは、前年の米中会談の存在を知らされていない国際社会に対し、中国の国際的地位の向上をアメリカが認めるかのごとき印象を与える可能性があり、バンドン会議前にアメリカが想定していたことではなかった。また米中会談開催には、親国民党議員からの反対もあった(FR, 55-57, 2, pp. 526-8)。

それにも関わらずアメリカ政府は、周恩来声明の翌日には会談開催提案を受け入れるような談話を発表する。そしてイギリスや

インドなどが両国の間に入り、この年の八月よりジュネーヴで米中大使級会談が開催されることになった。

アメリカ政府が米中会談を受け入れたのは第一に、アメリカが周恩来の提案に応じることを会議に出席したアジア諸国が望んでいる、と感じ取ったからであった(FR, 55-57, 2, pp. 517, 526-8)。<sup>②</sup> こうした事實は、バンドン会議後、中国に対して緩和した国際世論をアメリカ政府も無視し得なかったことを示している。

しかし一方でアメリカ政府は、自己の政策を遂行する場として、逆に米中大使級会談を利用しようとし始めるのである。アメリカ政府は、米中会談でまず、前年からの懸案事項であった中国抑留アメリカ人の引き上げ問題を解決しようと考えた。その意味で今回の米中大使級会談は前年からの連続性の強いものであり、前年の交渉時にもアメリカ側の代表であった、ジョンソン(J. A. Lewis Johnson) チェコスロバキア大使が、アメリカ側の代表に再度就任することになった。

またアイゼンハワーやダレスは、バンドンで一旦回避された米中戦争の危機を再発させないために、中国の台湾に対する武力不行使を要求しようとした(FR, 55-57, 2, pp. 685-7; 3, pp. 15-7)。<sup>③</sup> 彼等がこうした要求を行おうとした背景には、分断国家の統一問

題は武力を用いず、時間をかけて解決していく問題であり、両中国の分断の長期化もやむを得ないという彼等の考え方があった (FR, 55-57, 2, pp. 251-9, 671-3; 3, pp. 15-7)。<sup>③</sup>

つまりアメリカ政府は両中国に武力不行使をやらせることで、台湾海峡における地域紛争のエスカレーションを防ぎ、東アジア冷戦の安定化を図ろうとしたのである。このことは、アメリカが中国の国際的地位の向上を承認したかのごとき印象を与えかねない、米中大使級会談の開催を逆手に取り、中国封じ込めの長期的戦略の継続と安定化を図ろうと意図していたことを意味した。

こうしたアメリカの台湾への武力不行使要求に対して、中国側は、統一問題は国内問題であるから、アメリカが武力不行使を要求できる立場にないことを強調した。その一方で中国側は、アメリカの台湾駐留は侵略行為であると指摘して、アメリカの台湾撤退を要求した (FR, 55-57, 2, pp. 554-5; 3, pp. 113-6, 128, 134-5, 155-7, 170-1, 174-5)。<sup>④</sup> 中国側のこのような態度は、アメリカ側の不安を増長させるものであり、中国の「平和攻勢」にも、ある種の限界があったことは否定できない。

アメリカ側は、中国の武力不行使が保障されない限り、台湾問題の平和的解決はあり得ないこと。また中華民国との米華条約によって、アメリカの台湾駐留は認められていることを指摘して反

論した (FR, 55-57, 3, pp. 124-6, 128, 143-4, 145-6, 174-5)。

結局双方の見解は平行線をたどり、九月に米中両国民の引き上げ問題に合意した後、米中大使級会談は実質的成果を上げることが出来なかった。七〇年代前半まで米中関係改善は待たなければならなかったのである。

アメリカの封じ込め政策の継続と国内混乱に伴い、五〇年代後半中国は外交政策を硬化させていった。そして熱核兵器の保有により、米ソ両国が平和共存路線を模索し始めると、中国は平和共存路線に反発し、中ソ対立に至ることになる。一方中印関係もダライ・ラマ (Dalai Lama) のインド亡命と国境紛争を契機に、陰悪なものとなっていった。

米ソの平和共存路線は、冷戦を両陣営の体制間競争、すなわち「政治経済戦争」へと変質させていった。<sup>⑤</sup> そしてその一側面として第三世界の取り込みが重視され、ソ連はエジプト、イラクなどに接近していった。

当初アメリカは大統領特別基金を設置するなど、東アジアへの経済・技術援助の拡張を模索した。しかしソ連が中近東諸国援助を拡大していく中で、アメリカは次第にラテン・アメリカや中近東へ援助の力点を移していくことになる。<sup>⑥</sup>

アジア・アフリカ地域の中心国である、中国とインドの関係が

悪化したことや、米ソ両国のアジア・アフリカの諸国の取り込みが活性化したこともあり、バンドン会議のような国際会議は開催されなくなった。

しかしバンドン会議の提唱した国際的普遍主義は、非同盟中立諸国の運動やエジプトのスエズ国有化、さらにはアジア・アフリカの独立運動に影響を与えた。そして特にアフリカで新興独立国が次々と誕生した六〇年以降、アジア・アフリカ諸国は国連内でアメリカ中心の国連に対抗し、大国中心の国際政治に一石を投じている。

- ① Tucker, *op.cit.*, p.53-4.
- ② DSB, Vol. 33 No. 841, pp. 219-21.
- ③ Gordon H. Chang, *op.cit.*, pp.156-7
- ④ 王炳南「中美会谈九年回顧」(九)『世界知識』第三期、一九八五年)、一五—一六頁。
- ⑤ 石井前掲論文参照。
- ⑥ 特に Kaufman, in Warren I. Cohen and Akira Iriye ed., *op.cit.* 参照。

## おわりに

一九五五年四月に開催されたバンドン会議にアメリカ政府は、特に中華人民共和国が参加することに重大な危惧を抱いていた。中国がこの機会を利用して、中立主義諸国の賛成が得られそうなア

メリカの同盟条約批判を行い、台湾の武力解放への支持を取り付けるのではないかと懸念していたからである。

そのような懸念があつたため、アメリカ側はバンドン会議の開催を望んでいなかった。しかしコロンボ・グループとの関係を考慮すると、親米アジア諸国に不参加を要請して会議を流産させるようなこともできなかった。

そこで親米アジア諸国が有能な代表団を派遣して中国に対抗することで、会議を健全な方向へと導くというのがアメリカの描いた戦術だった。そして会議開催が近づいてくると、ダレスは親米諸国が中国の台湾武力解放に対抗して停戦をまとめることで、米中戦争を回避する舞台としてバンドン会議を位置づけ始めたのである。

以上のようにアメリカのバンドン会議外交の短期的な目標は、中国の同盟条約批判や台湾武力解放への支持取り付けなど、中国側の意図を妨げることにあり、そうした目標は、親米アジア諸国が中国に対して対決姿勢を取ることで達成されるべきものであった。このような対決姿勢を鮮明にするやり方は、アメリカの「中国封じ込め」の長期的戦略にのっとったものであった。

結局アメリカは、短期的な目標を達成した。しかしそれに伴い、バンドン会議中に周恩来が示した協調的な態度への評価が高まっ

た。それは、周恩来が集団的自衛権や植民地主義の「バンドン会議最終コミュニケ」への記載方法に関して譲歩したばかりか、台湾海峡危機に関して米中会談を開いて討議することさえも提案したことから生じる評価であった。

ダレスは、短期的目標、その中でも特に台湾問題をめぐって米中両国が全面戦争にいたらなかったことに満足を示した。そしてバンドンで中国側が譲歩したのは、アメリカを中心とする西側諸国の「圧力」をかける政策が功を奏したからだと判断した。

ダレスのいうように、西側諸国の対決姿勢が作用したかどうかは分からないが、アメリカが親米アジア諸国に要請した、共産主義との対決姿勢を鮮明に打ち出すやり方は、周恩来の柔軟さ、中国の「平和攻勢」に比べて国際世論を引きつけるだけの魅力に欠くものであった。またアメリカが、共産主義との対決、すなわち冷戦の枠組みの中で、植民地主義や経済開発・援助問題などの第三世界が抱える諸問題を捉えたことは、バンドン会議の議論が紛糾する一因を作り上げた。

しかしアジア・アフリカ諸国は異なる立場を有しながらも、

「バンドン会議最終コミュニケ」を採択し、国際的普遍主義を促進することに成功した。そのことはアジア・アフリカの小国が、米ソ、西欧といった大国中心の国際政治の舞台に登場したことを意味した。

バンドン会議後アメリカは、中国への国際世論の緩和と、アジア・アフリカ諸国の国際舞台への登場という新状況への対応を迫られることになった。そしてアメリカは、中国の国際的地位の向上を追認するかのごとき印象を与えかねない、米中大使級会談開催に公式に応じることになった。

しかし新状況の登場は、冷戦の終結を意味するものではなかった。アメリカは米中大使級会談を逆手に取り、東アジア冷戦すなわち中国封じ込め政策の安定化を図った。また米ソは平和共存を模索し、新たに国際政治の担い手となった、第三世界諸国の取り込みを重視し始めた。東アジア冷戦の安定化と米ソ共存を目指す、アメリカ政府は冷戦の終結を意図していたわけではなかったのである。

（京都大学大学院文学研究科博士後期課程）